

第3回砺波市行政改革市民会議 会議録（要旨）

- 1 **開催日** 平成26年2月14日（金） 午前10時～正午
- 2 **場 所** 砺波市役所 本館3階 小ホール
- 3 **出席者** 豊本会長、宮川副会長、東委員、飯田委員、岡部委員、加藤委員、北村委員、柴田委員、島田委員、砂崎委員、中西委員、丹羽委員、吉田委員、市長、副市長、教育長、企画総務部長、福祉市民部長、商工農林部長、建設水道部長、総合病院事務局長、教育委員会事務局長、企画調整課長、財政課長、総務課長、総務課行政係長、総務課人事係長、総務課行政係主査、総務課行政係主事（池谷委員は欠席）

4 説明及び協議内容

- (1) 平成25年度砺波市行政改革庁内会議専門部会検討事項について説明の後、意見交換を行った。
- (2) 平成25年度実施の行政改革・事務改善事項について説明を行った。
- (3) 砺波市行政改革推進計画について説明を行った。
- (4) (2)・(3)について、意見交換を行った。
- (5) 平成26年度実施予定の行政改革事項の説明を行った。
- (6) 平成26年度実施予定の行政改革事項及び砺波市の行政改革全般について意見交換を行った。

5 意見・協議の概要

(1) 平成25年度行政改革庁内会議専門部会検討事項について

ア 公共施設の適正配置について、実際に使っている方の意見を聞くようにされたい、また利用者には、代替案を示すようにされたい。（委員）

⇒ 行政改革市民会議専門部会では、現地の視察・ヒアリングを行うとともに、利用者の方にもご意見を伺う機会を設けるなどして進めた。また、市民会議の報告としても代替案を示すよう報告している。（会長）

⇒ 市は行政改革推進本部による施設の方向性の決定後、利用者に対し説明を行った。その際他の施設の利用についての意向を伺うなどして進めてきたものである。その上で施設の適正配置を進めている。（市）

イ 散居村ミュージアムに散村地域研究所を移設することになるが、研究所には重要な資料が多数あるがどうするのか。(委員)

⇒ 今までは散村地域研究所と郷土資料館が併設され、資料は資料館の収蔵庫にある。当分の間、資料はそのまま収蔵することとしたい。(市)

ウ 散居村ミュージアムの指定管理化について、指定管理した場合の職員配置等はどうなるのか。(委員)

⇒ 指定管理後に市職員が必要であるならば、派遣することも可能である。(市)

エ 研修制度で受講しやすい環境づくりとは、どのような環境であるか。(委員)

⇒ 定数削減で人員は減るが、業務量は増えているという状況の中では、一人一人の能力開発が重要である。

中長期に渡る研修では、業務のチームとしてのフォロー体制が必要である。長期にわたる研修の場合はフォローのための配置も検討する必要があるというものである。(市)

(2) 平成25年度実施の行政改革・事務改善事項、行政改革推進計画について

ア 自治振興会連携推進員の派遣について一年弱が経過したが、派遣された職員の反応を聞きたい。(委員)

自分の所属する自治振興会では制度開始より全て出席してもらっているが、結果報告等はあるのか。(委員)

⇒ 派遣された職員からは地域の役員の顔ぶれがわかる、地域運営についての勉強になる等の感想を聞いている。

職員からの報告は、参加人数等の他に、直接回答できなかったことや地域の課題等があり、所管課に伝達し、対応等を行っている。

職員の地域の物事に関する理解度が深まるとともに、地域との連携がスムーズになっていると認識している。(市)

イ 防災士の養成について、地区別の目標数はあるのか、また、目標設定は全体人数のみか。(委員)

⇒ 各地区からバランスよく養成している。(委員)

⇒ 防災士は、20地区に3名ずつ、人口の多い出町地区は6名の計66名とし、年齢・男女構成がバランスのいい組織作りをお願いしている。受講・受験費用は市が補助している。(市)

(3) 平成26年度実施予定の行政改革及び砺波市の行政改革全般について

- ア 建物以外の施設とはどのようなものか。(委員)
来年度市民会議における検討事項は建物以外という方向性で良いか。(委員)
⇒ 建物以外の施設とはグラウンド、競技場、テニスコート、プール等の施設である。(市)
⇒ 全てが具現化したわけではないが、今年度の検討で建物の検討をしたことから、建物以外の検討は新たに取り組むものである。(会長)
- イ 行政改革庁内会議の専門部会については、権限のある部署を作って一括して進めてしまえばよいのではないか。現在の行政改革はスピードが足りない。(委員)
⇒ 3専門部会については、テーマを決めて関係部課長で検討しているものである。その意見は副市長以下で構成する行政改革庁内会議で見ているものであり、組織全体としては一つの視点で見ている。
スピードについて、拙速とならないようにするため現在のスケジュールとなっている。全ては難しいが、庁内検討のスピードを上げることにより、検討事項について、同じ年度に市民会議に図れるようにしたい。(市)
- ウ 病院事業の時間外勤務手当が大きいように思われる、広報紙等を見るとベテランと新人の看護師をペアにすることで手当の削減をしているとあるが、その金額は40人弱分に相当すると思われる。採用を増やすことで対応してはいかがか。(委員)
⇒ 砺波市民病院は広域圏の救急を365日受け入れており、医師は夜中でも呼び出されるなど、時間外勤務手当は医師のものが大半である。
看護師に関してはベテランと新人のペアで効率よく対応することにより、時間外勤務手当を削減している。(市)
⇒ 大半が医師とのことだが、医師の採用を増やせば解消するのか。(委員)
⇒ 深夜の緊急対応なので、そのための雇用を増やすと非効率ではないか。(会長)
⇒ オーバーワークを減らせるのならば、採用を増やせばいいと思う。(委員)
⇒ 医師を増やせば解消する問題ではない。医師の業務の軽減のため、事務的な補助をすることで対応している。(市)
⇒ 参考に県内の公立病院の時間外勤務手当のわかるものを次回市民会議で提示していただきたい(委員)
⇒ 次回会議でお示しする。(市)
⇒ 病院自体が時間外勤務前提の組織であり、事務仕事とは違うことを理解していただきたい。医師自体が少ないという問題も有り、夜専門の医師というものも二重配置となるなど課題がある。医師の事務負担を軽減することで、効率化に努めたい。(市)

エ 研修に関して、対象は正規職員のみが対象になっているのか。(委員)

⇒ 嘱託職員等にも正規職員と同様、研修を実施している。(市)

オ 人員削減に加えて、ワークシェアリングをきちんとしないといけない。(委員)

砺波市では4割以上が非正規職員であるが、問題等もあると思う。一方では、非正規の方が良いという者も居る。(委員)

⇒ 確かに非正規職員の比率は高く、特に保育所幼稚園では半分半分である。砺波市はヘルパーステーションも直営しているのでそのヘルパーも嘱託である。外部施設の館長等も以前は正規職員を配置していたが、現在は嘱託としている。

嘱託職員を全員正規雇用とするのは財政的に無理である。人件費に関してはバランスをとりながら弾力化を計りたい。(市)

カ 資料を見せていただいたが、削減・取組等が見えて分かりやすくてよかった。今後も市民ニーズに合った行政にしてほしい。(委員)

(4) その他市政全般に関して

ア 職員は砺波市役所に来られた方々に対して、一言挨拶をするように徹底してはいかがか。好感度があがる。(委員)

イ 新砺波図書館が検討されているようであるが、郷土資料館、散村地域研究所との一体化を考えられないか。(委員)

美術館やチューリップ公園付近に設置してはいかがか。また、アンケートもバランスよく実施して幅広い意見を聞いてほしい。(委員)

⇒ 現在検討委員会が設けられている、その中で「どのような図書館がいいか」というコンセプトから検討を始めている。(市)

⇒ アンケートの方針に関しても今後検討していきたい(市)

ウ 来年度で合併10周年であるので10才のこども、設立10周年の企業、10周年の個人事業等を集めてイベント等はできないか。(委員)

⇒ 該当する人々を一同に会することはできないが、チューリップフェアを4月23日は市民の入場を無料とした。

イベント等については調整中だが、10にこだわった事を検討している。

また、庄川・砺波で合併を期に統合した組織に関して表彰を考えている。(市)

エ 北陸新幹線が開通するが、大矢四郎兵衛等の偉人を全国に発信してほしい。(委員)

⇒ 富山のふるさと教育の中のふるさと人物物語に砺波市からは大矢四郎兵衛と水野豊造が掲載されている、また、市の副読本の中にも記載が有り、今後もふるさと学習を推進したい。(市)

オ 行政改革とは今ある収入をうまく使うことであるが、今後市民税等の収入が減り、人口が減少していく、なにか手を打つべきであると考え。住宅団地の中でも現在空き家が出てきている。(委員)

空き家の活用に関して、行政から仕掛けて活用方法を探してほしい。(委員)

人口対策等で、市で大きなプロジェクトチームを作ってほしい。(委員)

⇒ 人口対策は総合政策であり、様々な政策を総合的に行っていく必要があると考えている。

その中でも空き家対策に関しては、砺波市は他市に先駆けていると認識している。また、その他にも富山型デイサービスの促進や、空き家で伝統食を食べていただく、というプロジェクトを進めている。

空き家対策は伝統的家屋のものだけではなく、市街地の家屋も対象であるので、利用していただきたい。また、空き家バンクへの登録は全体の中の一部であり、その利活用も人口対策の一部であると考え。